

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社クリエアナピキ
 コード番号 4336 URL <http://www.crie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藏田 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山之内 茂
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 087-822-8898

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,539	—	△25	—	△20	—	△26	—
20年3月期第3四半期	5,820	1.5	28	△74.6	33	△73.8	39	△27.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△1,122.86	—
20年3月期第3四半期	1,697.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,721	743	41.1	30,615.90
20年3月期	1,680	794	45.7	32,842.75

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 708百万円 20年3月期 767百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,200.00	1,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,290	△5.4	△22	—	△18	—	2	△95.3	85.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 23,400株 20年3月期 23,400株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 274株 20年3月期 22株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 23,351株 20年3月期第3四半期 23,397株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月間）のわが国経済は、米国発の金融危機の影響により世界経済が急減速するなかで、期末にかけて設備投資、輸出、生産が揃って減少し、個人消費も弱含むなど、景気は急速に悪化しました。

人材サービス業界においては、企業収益の大幅な減少を背景に、完全失業率が上昇に転じ、有効求人倍率も大幅に低下するなど、雇用情勢が急速に悪化しております。期の前半には、日雇派遣を主力とする大手人材派遣会社の法令違反などの影響により、業界全体に対する否定的な見方が広がりましたが、期末にかけては、製造業大手の「派遣切り」が社会的な関心を集めるなど、昨今の労働者派遣市場の成長を牽引してきた製造業務への派遣をはじめ、人材サービスに対する需要が急速に冷え込みました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び当社の関係会社のことをいう。以下同じ。）では、平成20年4月に愛媛県新居浜市と山口県山口市に支店を新設したほか、同年7月にIT（情報技術）関連企業を主な取引先として首都圏で人材サービスを展開する株式会社WORKPORTから事業の一部を譲り受けるなど、主力である人材派遣事業の営業基盤を強化しました。また、「crie job plaza（クリプラ）」をはじめとする自社ウェブサイトのリニューアルなどの施策を通して、派遣希望登録者や紹介希望登録者の確保にも努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月間）の売上高は5,539,208千円（前年同四半期比95.2%）、売上総利益は1,173,660千円（同93.4%）となりました。不採算であった株式会社AICON（平成19年5月に解散、同年12月に清算終了した特定子会社）を前連結会計年度に清算し、収益構造の改善を図ったものの、社会保険料率の上昇（売上原価の大部分を占める労務費の増加に繋がる。）などの影響で売上高総利益率を向上させるには至りませんでした。また、売上高の低迷に加え、金融商品取引法上の内部統制報告制度に関連した費用の増加、事業譲受けに係る支出などもあったため、営業損失25,470千円（前年同四半期は営業利益28,897千円）、経常損失20,407千円（前年同四半期は経常利益33,836千円）、四半期純損失26,219千円（前年同四半期は四半期純利益39,724千円）となりました。

当社グループが営む人材サービス関連事業における各事業部門別の業績は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分して記載しております。

① 人材派遣事業

支店開設や事業譲受けによる増収効果の一方で、企業の業況判断が大幅に悪化するなか、取引先からのオーダー件数が減少し、派遣労働者に係る雇用契約の終了も増加しました。また、株式会社AICONに係る収入（前年同四半期の連結対象期間における売上99,670千円、売上総損失36,071千円）がなくなったこともあって、売上高は5,245,626千円（前年同四半期比96.3%）、売上総利益は977,315千円（同95.0%）にとどまりました。

なお、当社グループにおける当事業は、一般労働者派遣事業のうち事務系派遣が大半であり、日雇派遣及び製造業務への派遣は行っておりません。また、株式会社AICONの解散をもって特定労働者派遣事業は廃止しております。

② 人材紹介事業

若年層を対象とした紹介予定派遣に引き続き注力するとともに、平成20年4月に組織改編を実施し、高い専門性や豊富な経験を有する人材の紹介にも積極的に取り組みましたが、景気の急速な悪化に伴う企業の採用意欲の著しい低下から、売上高は114,126千円（前年同四半期比82.6%）、売上総利益は113,633千円（同83.2%）となりました。

③ アウトソーシング事業

適法性と採算性を重視した営業を継続した結果、売上高は52,252千円（前年同四半期比49.6%）、売上総利益は16,052千円（同71.2%）となりました。

④ その他の事業

株式会社クリエ・イルミネートが担当するIT関連サービス（IT研修ほか）では、首都圏を中心に販路の拡大に取り組む一方、組織人事コンサルティング、再就職支援サービス、研修・測定サービスでは、中四国を中心に地域密着型の営業を展開しました。この結果、売上高は127,203千円（前年同四半期比99.1%）、売上総利益は66,659千円（同98.0%）となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間の損益計算書と前年同四半期の連結損益計算書の作成基準は、異なったものであります。上記の前年同四半期比または前年同四半期の実績値については、ご参考のために記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41,825千円増加して、1,721,873千円となりました。これは、平成20年7月に実施した株式会社WORKPORTからの一般労働者派遣事業の譲受けに伴うのれんの増加（55,250千円から150,500千円へ95,250千円増）、当第3四半期連結会計期間末にあたる平成20年12月の売上が前連結会計年度末（平成20年3月）の実績を下回ったことに伴う売掛金の減少（799,727千円から707,162千円へ92,565千円減）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ93,222千円増加して978,575千円となりました。これは、事業譲受けの対価などに充当するための銀行借入れに伴う長期借入金の増加（2,000千円から106,220千円へ104,220千円増）などによるものであります。なお、有利子負債の期末残高は226,140千円となり、前連結会計年度末より144,540千円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ51,396千円減少して743,298千円となりました。これは、配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少（413,223千円から358,950千円へ54,273千円減）、当社役員に対するストック・オプション（平成18年9月22日付与）に係る新株予約権（平成20年9月22日までの按分計上により26,897千円から35,274千円へ8,377千円増）の残高増加などによるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より4.6ポイント低下して41.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月間）における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は491,281千円となり、前連結会計年度末に比べ17,763千円増加しました。

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月間）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、前年同四半期に連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は73,911千円となりました。これは、法人税等の還付などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は167,132千円となりました。これは、株式会社WORKPORTからの一般労働者派遣事業の譲受けに伴う支出などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は110,985千円となりました。これは主に、事業譲受けの対価などに充当するための銀行借入れ、配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想については、当第3四半期連結累計期間における業績の動向を踏まえて、平成20年11月7日付「平成21年3月期連結業績予想の修正及び個別業績における前年実績値との差異に関するお知らせ」にて公表しました数値を修正しております。

詳細は、平成21年2月6日付「平成21年3月期連結業績予想の修正及び個別業績における前年実績値との差異並びに特別利益及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。
- ③ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,281	463,394
売掛金	707,162	799,727
有価証券	—	10,123
仕掛品	757	67
原材料及び貯蔵品	3,880	3,242
前払費用	57,230	27,531
未収入金	13,509	—
未収還付法人税等	—	52,434
繰延税金資産	65,886	56,606
その他	1,130	2,482
貸倒引当金	△324	△220
流動資産合計	1,340,514	1,415,391
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,221	26,143
工具、器具及び備品(純額)	23,769	22,755
その他(純額)	163	163
有形固定資産合計	52,154	49,062
無形固定資産		
のれん	150,500	55,250
ソフトウェア	39,129	23,212
電話加入権	4,188	4,188
その他	569	644
無形固定資産合計	194,387	83,295
投資その他の資産		
投資有価証券	11,000	10,000
繰延税金資産	14,788	15,044
差入保証金	105,493	105,236
破産更生債権等	231	—
その他	3,534	2,017
貸倒引当金	△231	—
投資その他の資産合計	134,817	132,298
固定資産合計	381,359	264,656
資産合計	1,721,873	1,680,048

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	67,000	46,000
1年内返済予定の長期借入金	52,920	33,600
未払金	64,539	71,603
未払費用	517,556	529,666
未払法人税等	4,356	—
未払消費税等	70,013	89,902
預り金	41,449	13,080
賞与引当金	15,575	58,483
その他	2,490	3,815
流動負債合計	835,901	846,150
固定負債		
長期借入金	106,220	2,000
退職給付引当金	30,998	26,176
その他	5,455	11,026
固定負債合計	142,673	39,202
負債合計	978,575	885,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	358,950	413,223
自己株式	△6,646	△1,145
株主資本合計	708,023	767,797
新株予約権	35,274	26,897
純資産合計	743,298	794,694
負債純資産合計	1,721,873	1,680,048

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,539,208
売上原価	4,365,548
売上総利益	1,173,660
販売費及び一般管理費	1,199,130
営業損失(△)	△25,470
営業外収益	
受取利息	443
受取配当金	300
業務受託手数料	4,150
法人税等還付加算金	1,530
その他	2,841
営業外収益合計	9,264
営業外費用	
支払利息	4,192
その他	10
営業外費用合計	4,202
経常損失(△)	△20,407
特別利益	
貸倒引当金戻入額	220
特別利益合計	220
特別損失	
固定資産除却損	318
店舗閉鎖損失	11,000
貸倒引当金繰入額	231
特別損失合計	11,550
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,738
法人税、住民税及び事業税	3,505
法人税等調整額	△9,024
法人税等合計	△5,518
四半期純損失(△)	△26,219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△31,738
減価償却費	49,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	335
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,908
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,822
長期末払金の増減額 (△は減少)	△5,626
受取利息及び受取配当金	△743
支払利息	4,192
株式報酬費用	8,377
有形固定資産除却損	330
売上債権の増減額 (△は増加)	92,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,889
その他の資産の増減額 (△は増加)	△41,220
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,927
その他	1,094
小計	25,803
利息及び配当金の受取額	743
利息の支払額	△4,827
法人税等の支払額	△242
法人税等の還付額	52,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,227
無形固定資産の取得による支出	△25,835
事業譲受による支出	△120,000
その他	△3,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,000
長期借入れによる収入	170,000
長期借入金の返済による支出	△46,460
自己株式の取得による支出	△5,501
配当金の支払額	△28,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,763
現金及び現金同等物の期首残高	473,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	491,281

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは人材サービス関連事業に特化した企業集団として、同一セグメントに属する人材派遣事業、人材紹介事業、アウトソーシング事業等を行っており、人材サービス関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,820,590 100.0
II 売上原価		4,564,250 78.4
売上総利益		1,256,339 21.6
III 販売費及び一般管理費		1,227,441 21.1
営業利益		28,897 0.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	589	
2. 受取配当金	200	
3. 業務受託手数料	5,550	
4. その他	6,818	13,157 0.2
V 営業外費用		
1. 支払利息	4,456	
2. 雑損失	3,763	8,219 0.1
経常利益		33,836 0.6
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入	265	
2. 事業譲渡益	122,000	122,265 2.1
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	1,336	
2. 減損損失	51,310	
3. 貸倒引当金繰入額	522	53,169 0.9
税金等調整前四半期純利益		102,931 1.8
法人税、住民税及び事業税	4,579	
法人税等調整額	58,627	63,207 1.1
四半期純利益		39,724 0.7

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前年同四半期については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは人材サービス関連事業に特化した企業集団として、同一セグメントに属する人材派遣事業、人材紹介事業、アウトソーシング事業等を行っており、人材サービス関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 比較売上高明細表 (事業部門別)

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		[参考] 前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		[参考] 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人材派遣事業	5,245,626	94.7	5,448,743	93.6	7,237,482	93.9
人材紹介事業	114,126	2.1	138,174	2.4	170,915	2.2
アウトソーシング事業	52,252	0.9	105,357	1.8	136,756	1.8
その他の事業	127,203	2.3	128,315	2.2	164,823	2.1
合計	5,539,208	100.0	5,820,590	100.0	7,709,978	100.0

(2) 比較売上高明細表 (地域別)

地域	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		[参考] 前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		[参考] 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
四国	2,734,065	49.4	2,865,384	49.2	3,861,999	50.1
中国	1,129,392	20.4	1,292,475	22.2	1,682,410	21.8
近畿	450,177	8.1	495,406	8.5	666,167	8.6
中部	328,797	5.9	329,201	5.7	438,050	5.7
関東	896,775	16.2	838,122	14.4	1,061,350	13.8
合計	5,539,208	100.0	5,820,590	100.0	7,709,978	100.0